



月間資金需給見込み（2022年2月）

2022年2月3日

(単位：億円)

	見込み	(前年実績)	(前年比)
銀行券要因	△ 2,300	△ 2,268	△ 32
財政等要因	△ 87,700	△ 142,703	55,003
国債等	△ 110,900	△ 118,123	7,223
国庫短期証券等	△ 71,600	△ 58,972	△ 12,628
租税	△ 42,200	△ 37,700	△ 4,500
社会保障	52,100	12,900	39,200
交付金	1,500	1,800	△ 300
公共事業	2,800	2,800	0
一般その他	88,800	14,700	74,100
財政融資	△ 5,800	2,900	△ 8,700
外国為替資金	0	△ 400	400
保険	19,300	25,100	△ 5,800
特会その他	3,000	2,000	1,000
資金過不足	△ 90,000	△ 144,971	54,971

※財政等要因の内訳は主要なもののみ記載

(出所：日本銀行・財務省資料より上田八木短資が作成)

1. 銀行券要因

銀行券要因は、2,300億円の発行超と予想される。

2. 財政等要因

余剰要因として年金の定時払いや子育て世帯等臨時特別支援事業費補助金の支払等がある一方で、不足要因として源泉所得税・消費税等の受入や国債・国庫短期証券の発行等があり、8兆7,700億円の不足となる見込み。なお、国庫短期証券売買オペにより日銀が取得した国庫短期証券のうち、2月中に償還期日が到来する金額は2兆8,100億円である。

3. 資金過不足

この結果資金過不足は、9兆円の不足となる見通し。

4. 日銀調節残高

(2022年1月31日現在 単位：億円)

	1月未残	うち2月中期日到来残高	期落ち比率
共通担保(本店)	0	0	-
共通担保(全店)	2,951	2,951	100%
C P 現先	0	0	-
成長基盤支援強化	52,909	0	-
被災地金融機関支援	5,324	0	-
貸出増加支援	542,273	0	-
新型コロナ対応金融支援	813,299	195,841	24%
気候変動対応	20,483	0	-
国債買現	0	0	-
資金供給調節合計	1,437,239	198,792	14%

売手入札	0	0	-
国債売現	0	0	-
米ドルオペ用担保	0	0	-
資金吸収調節合計	0	0	-

(出所：日本銀行より上田八木短資が作成)

5. 資金需給日足予想 (2022年2月)

(単位：億円)

	銀行券	財政その他	資金過不足	備考	オペ期日	
1	火	+ 700	△ 29,300	△ 28,600	国債発行・償還 (2年)	
2	水	+ 600	△ 104,400	△ 103,800	税・保険揚げ 国債発行 (10年)	共通担保 (全) △ 2,951
3	木	△ 300	+ 1,300	+ 1,000		
4	金	+ 500	△ 5,000	△ 4,500	国債発行 (30年)	
5	土					
6	日					
7	月	+ 1,000	+ 7,000	+ 8,000	国庫短期証券発行・償還 (3M)	
8	火	+ 0	+ 4,000	+ 4,000		
9	水	+ 0	△ 2,000	△ 2,000	国債発行 (物連)	
10	木	△ 500	+ 4,000	+ 3,500	国庫短期証券発行・償還 (6M)	
11	金					
12	土					
13	日					
14	月	+ 0	△ 24,000	△ 24,000	国庫短期証券発行・償還 (3M)	
15	火	+ 0	+ 102,000	+ 102,000	源泉税揚げ 年金定時払い 国債発行償還 (個人)	
16	水	+ 0	△ 7,000	△ 7,000	国債発行 (5年)	共通担保 (全) △ 2,781
17	木	+ 0	+ 9,000	+ 9,000		
18	金	△ 1,000	△ 6,000	△ 7,000	国債発行 (20年)	
19	土					
20	日					
21	月	+ 0	△ 41,000	△ 41,000	国庫短期証券発行・償還 (3M・1Y)	
22	火	△ 1,000	+ 1,000	+ 0		
23	水					
24	木	△ 1,000	+ 4,000	+ 3,000		
25	金	△ 1,000	△ 5,000	△ 6,000	国庫短期証券発行・償還 (6M)	
26	土					
27	日					
28	月	△ 300	+ 3,700	+ 3,400	国庫短期証券発行・償還 (3M)	新型コロナ 企業支援 △ 195,841
		△ 2,300	△ 87,700	△ 90,000		

(出所：日本銀行・財務省資料より上田八木短資が作成)

本資料は投資環境等に関する情報提供を目的として作成したものです。本資料は投資勧誘を目的とするものではありません。有価証券等の取引には、リスクが伴います。投資についての最終決定は、投資家ご自身の判断と責任においてなされるようお願いいたします。当社は、いかなる投資の妥当性についても保証するものではありません。記載された意見や予測等は作成時点のものであり、正確性、完全性を保証するものではなく、今後予告なく変更されることがあります。

上田八木短資株式会社

登録金融機関 近畿財務局長（登金）第243号

東京本社 〒103-0022東京都中央区日本橋室町1丁目2番3号 tel : 03-3270-1711（代表）

大阪本社 〒541-0043大阪府大阪市中央区高麗橋2丁目4番2号 tel : 06-6202-5551（代表）

加入協会 日本証券業協会